

本会の目的

税務・経営・会計等の理論と実務について納税者の民主的諸権利を擁護する立場から研究活動を行う。

大阪税経新人会ニュース

第392号

発行所
大阪税経新人会
発行責任者
吉井英次
編集担当
鳥井田修

新自由主義

の先に見えたもの

一刀両断

規制改革の名のもと各種業態が大競争の波にもまれている。

大学や病院は国立や公立から独立行政法人となった。自前での黒字化のため、スタッフのアルバイト化とサービス残業で「節約」を実行している。大学食堂がレストランとなり、病院は不採算部門を切り捨てる。

タクシーは増車が相次ぎ、5台あればタクシー会社となる。料金自由化の中で、値下げ、割引競争で客待ちタクシーは街にあふれ、タクシー運転手の賃金低下が社会問題となった。

各種契約も随意契約中心から一般競争入札となり「全てにハードルを設けない」改革開放（市場原理主義）の名のもと、個別事情を斟酌しない対応が弱肉強食の世界を作り出した。このことが、社会のあらゆる場面で、歪み、格差を増長させる結果となっている。

国税庁によると2006年度の給与所得者数は4484万5千人で平均給与は434万9千円となっている。300万円以下は全体の38.8%となっている。

一方で社会保険庁の不明年金問題、国土交通省の外郭団体の目に余る天下り問題、不適正支出問題など、本当にこれが公務員のことかと頭をかかえ込む状況にある。

不採算部門の切り捨ては、経営効率の名のもと、異常な派遣労働の実態となって非正規雇用労働者問題として白日のもとにさらされた。

不採算部門の切り捨ては、とうとう高齢者の保険制度にまで及ぶところとなった。後期高齢者医療制度が4月から実施されることとなったのである。75歳という年齢だけで、健保・国保から強制脱退させ別の制度に囲い込んで負担増、給付減を強いることとなった。

社会保障切り捨ての根本には、小泉内閣の「骨太の方針」以来つづけられてきた社会保障費の自然増を削減する路線がある。

福田内閣は「マイナスシーリングは難しい」と認めた。一方で「消費税増税が必要」との大合唱が聞こえて来る予感がする。

税金に携わる者の一人として、税の公平とは何かを考え、生き方を問われる時代でもある。大企業・大資産家を顧客とする税理士が増加する中、今後も頑なまでに中小零細業者と向き合っていきたい。

ただし、自由競争の名のもと、顧問料や作業料等の税理士報酬を最低賃金以下で受注する愚かな行為を平然とする税理士もいる。自由人の名と引き替えに魂は売りたい。自戒を込めて確定申告を終えた。